

厚生一資料 2

令和 8 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

厚生環境委員会

厚生環境委員会 目次

<環境エネルギー生活部>

1	省エネルギー対策の推進【省エネ・再エネ社会推進課】	厚生	1
2	地域における再生可能エネルギーの創出拡大と活用の促進【省エネ・再エネ社会推進課】	厚生	2
3	資源循環型社会の形成【廃棄物対策課】	厚生	3
4	自然環境の保全及び活用【環境生活政策課】	厚生	4
5	生物多様性の保全【環境生活政策課】	厚生	5
6	公害防止及び廃棄物対策等の推進【廃棄物対策課／環境管理課】	厚生	6
7	消費生活の安定と向上の促進【県民生活課】	厚生	7
8	安全・安心な暮らしの確保【県民生活課】	厚生	8
9	未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容【環境生活政策課／省エネ・再エネ社会推進課】	厚生	9
10	生涯学習の推進【県民生活課】	厚生	10

<健康福祉部>

■人生100年時代における健康づくりの推進

1 1	健康寿命延伸に向けた取組の一体的な推進【保健医療課／高齢福祉課／ねんりんピック推進事務局】	厚生	1 1
1 2	高齢者の生きがい・健康づくりの推進【高齢福祉課】	厚生	1 2

■持続可能な医療提供体制の構築

1 3	地域医療構想推進に向けた医療機関の取組への支援【医療整備課】	厚生	1 3
1 4	地域における医療提供体制の強化【医療福祉連携推進課】	厚生	1 4
1 5	医師の育成・確保【医療福祉連携推進課】	厚生	1 5
1 6	看護人材の育成・確保【医療福祉連携推進課】	厚生	1 6
1 7	薬剤師の育成・確保【薬務水道課】	厚生	1 7

18 心の健康づくりの推進【保健医療課】・・・・・・・・・・ 厚生18

19 物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援【医療整備課／薬務水道課】 厚生19

■多様化する福祉課題への対応

20 介護人材の育成・確保【高齢福祉課】・・・・・・・・・・ 厚生20

21 福祉分野における生産性向上・職場環境改善【高齢福祉課／障害福祉課】 厚生21

22 福祉施設の整備の推進【高齢福祉課／障害福祉課】・・・・・・・・・・ 厚生22

23 障がい者の自立支援と社会参加【障害福祉課】・・・・・・・・・・ 厚生23

24 ケアラーへの支援の充実【地域福祉課／子ども家庭課】・・・・・・・・・・ 厚生24

25 物価高騰の影響を受ける社会福祉施設への支援【高齢福祉課／障害福祉課】 厚生25

26 生活保護受給世帯の熱中症対策の推進【地域福祉課】・・・・・・・・・・ 厚生26

■災害や感染症に対する危機管理体制の強化

27 災害時における医療・福祉体制の強化【健康福祉政策課／医療整備課／医療福祉連携推進課／保健医療課／薬務水道課】 厚生27

28 感染症のまん延に備えた体制の強化【感染症対策推進課】・・・・・・・・・・ 厚生28

<子ども・女性部>

■結婚・妊娠・出産・子育て・両立の支援

29 結婚を望む方への支援の充実【子ども・女性政策課】・・・・・・・・・・ 厚生29

30 妊産婦等への支援の充実【子育て支援課】・・・・・・・・・・ 厚生30

31 子育て世帯への支援の充実【子育て支援課】・・・・・・・・・・ 厚生31

32 ワーク・ライフ・バランスの推進【男女共同参画推進課】・・・・・・・・・・ 厚生32

■困難な状況にある子ども・女性への支援

33 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実【子ども家庭課】 厚生33

34 児童虐待防止対策及び社会的養育の推進【子ども家庭課】・・・・・・・・・・ 厚生34

35 性暴力・DV 被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進【男女共同参画推進課】 厚生 35

■こども・若者への支援

36 ライフデザイン形成支援の充実【子育て支援課／男女共同参画推進課】 厚生 36

37 青少年健全育成の推進【子ども・女性政策課】・・・・・・・・・・厚生 37

38 私立学校教育の振興【私学振興課】・・・・・・・・・・厚生 38

■社会全体でのこども・子育て支援

39 「ぎふっこまんなか社会」の推進【子ども・女性政策課／子育て支援課】 厚生 39

40 子育て人材の育成・確保【子育て支援課】・・・・・・・・・・厚生 40

41 物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等及び子育て家庭への支援【子育て支援課／子ども家庭課／私学振興課／男女共同参画推進課】 厚生 41

■男女共同参画・女性の活躍推進

42 男女共同参画・女性の活躍推進【男女共同参画推進課】・・・・・・・・厚生 42

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係／温暖化・気候変動対策係	内線	2942／2946

省エネルギー対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	178,694（前年度 122,930）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 158,085	補助金 158,124	
	繰入金 10,110	委託料 13,046（業務委託）	
	一般財源 10,499		

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民や事業者など各主体による更なる省エネの取組が不可欠である。

このため、省エネ対策に積極的に取り組む事業者に対して、省エネ診断の実施や省エネ設備への更新を支援するほか、取組が進まない事業者に対して、専門家による助言を行うなど、事業者の省エネ化を促進する。

また、関係事業者等と連携し、家庭の省エネ効果を見える化した普及啓発等を行い、省エネ行動の実践を促進する。

3 事業概要

- (1) 事業者への省エネ相談や省エネ診断支援（8,124千円）**3月補正**
省エネ化のノウハウや人材が不足する中小企業等の取組を促進するため、相談窓口の設置や専門家による事業所の省エネ診断を支援する。
- (2) 事業者の省エネ設備への更新に対する支援（150,000千円）
事業者の実効性ある省エネ化を促進するため、省エネ診断を受けた中小企業等に対して、診断結果に基づく省エネ設備への更新費用を支援する。
・補助率 1／3以内 補助上限 10,000千円
- (3) 多量排出事業者の計画的な排出削減への支援（10,460千円）**3月補正**
温室効果ガスを多量に排出する事業者のうち計画的な排出削減が進まない事業者に対し、専門家の実地調査等を踏まえた効果的な省エネ手法等を脱炭素経営の視点から助言する。
- (4) 省エネ効果の見える化等による省エネ行動の促進（10,110千円）
＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞
省エネ関連事業者等と連携し、地域イベントやインターネット媒体等において、家庭の省エネ効果やメリットを見える化した情報発信等を行い、県民の効果的な省エネ行動の実践を促進する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 エネルギー総合対策事業費 他
--

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係	内線	2942

地域における再生可能エネルギーの創出拡大と活用の促進

1 事業費 126,462 (前年度 119,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 116,957

補助金 100,000

一般財源 9,505

委託料 23,000 (業務委託)

2 背景・事業目的

温暖化対策の観点に加え、エネルギー供給の強靱化の観点などから温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの創出拡大と活用の促進に取り組む必要がある。

このため、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入支援や、本県の豊かな自然環境を生かした小水力発電の促進に向けた調査を行うほか、市町村と連携した地域における再生可能エネルギーの創出や活用の促進に取り組む。

3 事業概要

(1) 事業者の太陽光発電設備等導入に対する支援 (100,000 千円)

中小企業等における自家消費目的の太陽光発電設備や蓄電池の導入費用に対し、支援する。

・太陽光発電設備 補助単価 最大 50 千円/kW 上限 2,500 千円/50kW

・蓄電池(※) 補助単価 最大 63 千円/kWh 上限 1,260 千円/20kWh

※蓄電池は太陽光発電設備と同時設置する場合に限る。

新 (2) 砂防堰堤等を活用した小水力発電の調査・検討 (23,000 千円)

水資源に恵まれた本県のポテンシャルを生かすため、県管理の砂防堰堤等を活用した小水力発電の導入可能性調査・検討を実施し、その結果を地域や地元事業者などに提供することで、小水力発電への参入を促進する。

新 (3) 地域における再エネの創出や活用の促進 (3,462 千円) 3月補正

再生可能エネルギーの地産地消を検討する市町村と研究会を設置し、優良事例や課題の情報共有・意見交換等を実施するほか、有識者派遣により取組の具体化を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	環境エネルギー生活部廃棄物対策課		
係 名	資源循環推進係	内線	2962

資源循環型社会の形成

1 事業費 16,447 (前年度 19,595)

【財源内訳】

国庫 9,624
一般財源 6,823

【主な用途】

委託料 8,412 (業務委託)
補助金 6,300 (市町村)
需用費 431 (消耗品等)

2 背景・事業目的

令和7年度に中間見直しを行う「第3次岐阜県廃棄物処理計画」を踏まえ、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向け、県民や事業者の意識醸成と行動変容を促す施策を推進するとともに、「岐阜県海洋ごみ対策地域計画」に基づき、海洋ごみの発生抑制対策を実施する。

3 事業概要

(1) 資源循環の促進 (8,606 千円) 3月補正含む

- ・ 製造業者やリサイクル事業者等を対象に、循環経済への移行に向けた取組の契機となるセミナーやワークショップを開催するほか、事業者間の連携構築を目的とした交流会を開催する。
- 新・ 県内大学の学園祭等で資源循環型製品のPRを行うなど、県民が直接関連製品に触れる機会を創出するとともに、「プラスチック・スマート事業所」登録企業のプラスチックのリサイクルに関する先進的な取組を県ホームページで発信し、資源循環への意識醸成を図る。
- 新・ 食品製造事業者における食品ロス削減の取組を促進するため、中小企業診断士などを派遣するとともに、県民参加型の完食キャンペーンや食品ロス削減につながるエコレシピを募集し、県ホームページで広く普及を図る。

(2) 海洋ごみ発生抑制対策の推進 (7,841 千円)

- ・ 清掃活動の成果や散乱ごみの分布状況を「見える化」し、海洋ごみの発生源となる散乱ごみの流出抑制を推進する。
- ・ 市町村が実施する普及啓発や調査等の海洋ごみ発生抑制対策事業に対し、補助する。
 - ・ 補助率 7/10 (過疎地域は8/10) 以内

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費 地球環境資源リサイクル推進費		

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課	令和8年度担当所属名
係 名	自然環境活用交流促進係 内線 2927	環境エネルギー生活部自然環境課

自然環境の保全及び活用

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	115,940 (前年度 69,898)
	【財源内訳】
	国庫 8,268
	繰入金 8,950
	一般財源 98,722
	【主な使途】
	負担金 61,500 (実行委員会等)
	委託料 51,274 (業務委託)

2 背景・事業目的

県内には、世界水準の山岳観光地への磨き上げを図る「松本高山 Big Bridge 構想」実現に向け地域一体で取り組んでいる中部山岳国立公園、令和8年春に指定が見込まれる（仮称）御嶽山国定公園など、全国第4位となる19か所の自然公園があり、自然に親しむ環境に恵まれている。その魅力を高め、多くの県民が自然に親しむ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 中部山岳国立公園の魅力増進 (59,165 千円) **3月補正含む**

＜一部：岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

「中部山岳国立公園奥飛驒ビジターセンター」を拠点とした自然体験プログラム、乗鞍岳での県内小学生向け環境学習等を実施する。

(2) 国定公園指定を契機とした御嶽山の活性化 (5,275 千円) **3月補正**

長野県と連携した御嶽山への誘客や情報発信、溶岩流により形成された巖立や小坂の滝を教材とした環境学習資料の作成等を行う。

(3) 第10回「山の日」記念全国大会の開催 (51,500 千円)

山の魅力や恵みを広く発信するとともに、山の諸課題への対応策について提言する機会として、高山市において全国大会を開催する。

- 主催
第10回「山の日」記念全国大会実行委員会（会長：岐阜県知事）
※（公財）全国山の日協議会の会員都県の持ち回りで、同協議会、国（環境省、林野庁等）、開催県・市が実行委員会を組織して開催
- 開催趣旨
岐阜県の山の魅力や恵みを広く発信するとともに、山の諸課題への対応策について提言することを目的に開催
- 行事計画
期 間 令和8年8月10日（月）から11日（火・祝）
場 所 岐阜県高山市
行 事 記念式典、歓迎レセプション、歓迎フェスティバル 等
その他 関連行事を春～秋にかけて県内各地で開催

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然公園費 自然公園振興費 他

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課		令和8年度担当所属名
係 名	生物多様性係	内線	2921 環境エネルギー生活部自然環境課

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 177,502（前年度 58,557）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	104,489	補助金	63,567（市町村）
繰入金	37,892	工事請負費	36,000（河川整備）
一般財源	35,121	委託料	30,726（調査等）
		負担金	28,517（センター運営）

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、野生動物の適切な管理を推進するための対策や、希少野生生物の保全及び特定外来生物の防除の取組を強化する。

3 事業概要

（1）ツキノワグマ対策の推進（108,416千円）

- ツキノワグマの出没防止対策のため、レーザー等の先端技術を用いた追い払い等を実施する。
- ツキノワグマの捕獲支援のため、市町村に対し、箱わなの貸与及びICT活用による捕獲通知システムの導入を実施する。
- ツキノワグマの出没情報を広く周知するため、スマホアプリを活用した発信を実施する。
 - ・ ツキノワグマの生息数調査のため、カメラトラップ調査やセンサーカメラ調査等を実施する。

（2）「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営（29,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の管理に関する調査・研究や鳥獣害対策に取り組む市町村に対する助言等を実施する。

（3）特定外来生物の防除に取り組む市町村への支援（27,728千円）

生態系等の外来種による被害の防止・低減のため、特定外来生物の防除に取り組む市町村に対し、実施費用を支援する。

（補助率1／2以内）

（4）希少野生生物の保全に向けた取組（12,358千円）

- 絶滅のおそれがある野生生物の生息状況等を周知するため、レッドデータブックを改訂する。
- ・ 「岐阜県ライチョウ保護計画」に基づき、御嶽山の生息状況調査を実施する。

（款）4衛生費（項）6環境管理費（目）(2)環境管理推進費
（明細書事業名）○鳥獣保護費 有害鳥獣等対策費

所 属	環境エネルギー生活部廃棄物対策課		
係 名	産業廃棄物係／監視指導係	内線	2965／2970
所 属	環境エネルギー生活部環境管理課		
係 名	環境安全係／大気環境係／水環境係／土壌環境係	内線	2985／2987／2989

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費	302,245（前年度 305,607）			
	【財源内訳】	【主な使途】		
	国庫	33,350	委託料	201,842（業務委託）
	使用料及び手数料	37,520	備品購入費	59,785
	一般財源	231,375	需用費	26,690（消耗品等）

2 背景・事業目的

生活環境の保全のため、大気汚染や水質汚濁等のモニタリングを継続するとともに、関係法令に基づく監視・指導等を行い、公害防止及び廃棄物対策等を推進する。

3 事業概要

（1）環境モニタリング及び公害防止等の推進（256,193千円）

環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や河川水等の定点観測の実施とともに、工場・事業場等への立入検査を行う。

（2）PFAS（有機フッ素化合物）環境対策の推進（13,027千円）

- 新**・ 県内における地下水について、新たに水道水源等地域の周辺井戸を選定し、調査を行い、河川水については、これまでの水質調査結果に基づき優先順位を設定し、計画的に調査を進める。
- ・ 指針値超過が確認された地域において継続的に水質調査等を実施する。

（3）廃棄物対策の推進（33,025千円）

産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費	処理監視指導費	
(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費	公害防止等指導費	他

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	3018

消費生活の安定と向上の促進

1 事業費	5,791 (前年度 8,196)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 2,436	委託料	3,083(業務委託)
	一般財源 3,355	需用費	1,481(消耗品等)

2 背景・事業目的

デジタル化の進展、高齢化の進行、成年年齢の引下げ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた機運の高まりなど、消費者を取り巻く環境は急速に変化しており、新たな課題に対応した消費者施策を「岐阜県消費者施策推進指針 2025」に基づき推進する。

3 事業概要

(1) 若年層への金融経済教育の強化 (900 千円)

- ・ 中・高・大学に加え、小学校の授業で活用する金融経済教育に関する教員向け授業案を開発し、若者の金融リテラシーの向上を図る。
- ・ 大学生や社会人向けに、若年層が被害に遭いやすい消費者トラブルや投資の基礎知識等に関する講演会を開催する。

(2) 食品ロス削減等「グリーン志向の消費行動」の促進 (980 千円)

3月補正

- ・ 「グリーン志向の消費行動」であるエシカル消費・食品ロス削減に関する啓発教材を作成し、出前講座等での活用を通じて県民の理解促進を図る。

- 新**・ 食品の正しい保管方法や整理整頓術等をチェックリスト化し、SNS等で発信することで、エシカル消費・食品ロス削減に関する意識の醸成を図り、家庭等における食品ロス削減の取組を促進する。

(3) 高齢者・障がい者等見守りネットワーク構築の取組促進 (3,911 千円)

- ・ 市町村の実情や課題を把握し、福祉部門への働きかけを行うため、市町村訪問や担当者会議を継続実施することで市町村ネットワークの構築を促進する。
- ・ 見守りの担い手向けハンドブックの活用を促進するとともに、高齢者等と接点が多い福祉関係者の集まる機会に県及び市町村の相談員等が出向き、最新の消費者トラブル情報等を提供することで、見守りの担い手の育成及び連携強化を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費 消費者啓発費 他

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014

安全・安心な暮らしの確保

1 事業費	8,558 (前年度 6,015)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 8,558	委託料	2,657 (業務委託)
		備品購入費	1,409 (機器購入)
		報償費	1,332

2 背景・事業目的

本県における令和7年の人身事故件数及び死傷者数は前年を下回ったものの、自転車利用中の死者数は増加した。このような中、ヘルメットの着用率は依然として低調であることも踏まえ、県内の交通事故件数の抑制及び交通安全に対する県民意識の向上を図る。

また、本県における刑法犯認知件数が令和4年以降増加していることから、地域一体となって交通事故防止や犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 交通安全の普及啓発 (2,882千円)

新 交通マナーの向上と交通安全意識の高揚を図るため、幅広い世代を対象に、自転車事故等の仮想現実を体験できるVRゴーグルを活用した参加体験型の出前講座を実施する。

(2) 自転車の安全で適正な利用の推進 (2,500千円)

- ヘルメット着用率が低い傾向にある高校生を対象に、プロのスタントマンが交通事故の実演を行う交通安全教室を開催する。
- 「高校生のヘル着」運動(※)を通じ、自転車ヘルメットの着用を推進し、交通安全意識の向上と、交通事故防止を促進する。

※自転車乗車時のヘルメット着用を積極的に推進する高校の取組と、それに対する県の支援(交通安全教室や啓発物品提供等)により、着用率向上を図る一連の取組の総称。

(3) 地域の防犯対策の支援 (3,176千円)

- 自治会等の要望に応じてアドバイザーを派遣し、防犯活動や各種防犯対策について学ぶ講座を実施する。
- 県民の防犯意識の高揚を図るため、防犯ボランティア団体等への表彰や活動事例を発表する大会を開催するとともに、活動支援の一環として、防犯に関する情報提供や活動物品を支給する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名)	○交通安全教育費	交通安全教育指導費
	○交通安全運動費	交通安全運動推進費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○消費者対策費	消費者啓発費
	○生活安全推進費	生活安全推進費

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課		
係 名	環境教育係	内線	2931
所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2946

未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 35,071 (前年度 34,764)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 2,415 委託料 9,841 (業務委託)

繰入金 30,065 補助金 7,650 (市町村等)

一般財源 2,591

2 背景・事業目的

地球温暖化がもたらす気候変動の影響や自然環境の汚染等により、未来の環境が脅かされることなく、持続可能な社会を実現するためには、県民一人一人の意識改革、人づくりが重要となる。

このため、未来につなぐ人づくりとして、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供するとともに、環境に優しいライフスタイルへの変容を促す。

3 事業概要

(1) 学校や家庭等における環境学習支援の強化 (16,811 千円) 3月補正含む

＜一部：岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

新・ 県の環境に関する情報を総合的に発信するサイトを構築し、環境保全意識の醸成とライフスタイルの変容を目指す。

- ・ 学校、市町村、企業、団体などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(2) 次代の環境保全活動を担う人材の育成 (8,150 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。

(補助率) 補助対象経費 2,000 千円以下の部分 10/10 以内

補助対象経費 2,000 千円を超える部分 1/2 以内

(限度額) 下限 1,000 千円、上限 6,000 千円

- ・ 大学生や高校生を対象に、地球温暖化対策の次世代の伝え手となる「学生アンバサダー」を育成するための研修を実施する。

(3) 省エネ効果の見える化等による省エネ行動の促進 (10,110 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞ 【再掲】

省エネ関連事業者等と連携し、地域イベントやインターネット媒体等において、家庭の省エネ効果やメリットが見える化した情報発信等を行い、県民の効果的な省エネ行動の実践を促進する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	環境保全知識普及事業費	他

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	生涯学習係	内線	3026

生涯学習の推進

1 事業費 59,879 (前年度 63,178)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 27,707

補助金 55,315 (市町村)

一般財源 32,172

負担金 2,235 (センター運営等)

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等、子どもたちを取り巻く環境が変化する中、地域と学校が協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える社会の実現に向けた取組を支援する。

また、全ての保護者が家庭教育に主体的に取り組めるよう支援施策の充実を図る。

3 事業概要

(1) 地域学校協働活動の推進 (51,328 千円)

- ・ 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働活動の実施など、子どもを核とした地域づくりを推進する市町村を支援する。(補助率 2/3 以内)
- ・ 「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜大学と共同運営し、地域学校協働活動推進員等の人材育成研修、学生ボランティアの派遣、市町村の体制整備のための支援プログラム、普及啓発事業を実施する。

(2) 家庭教育の支援 (8,551 千円)

- ・ 家庭教育支援員等の配置や家庭教育支援チームの組織化を進め、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応等の取組を実施する市町村を支援する。(補助率 2/3 以内)
- ・ 園児から中学生までの子どもがいる保護者全員に、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発チラシを配布する。
- ・ 「在宅取組型家庭教育学級」の普及促進のため、動画コンテンツや特設サイトを更新する。
- ・ 企業が実施する家庭教育研修に講師を派遣するとともに、県内6地域(岐阜、西濃、中濃、可茂、恵那、飛騨)ごとに、家庭教育学級を企画・運営する人材を対象とした研修や、家庭教育推進専門職による多様な家庭に寄り添う支援を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○社会参加活動費 社会教育推進費

所 属	健康福祉部保健医療課			令和 8 年度担当所属名
係 名	健康推進室健康増進係	内線	3317	健康福祉部健康推進課
所 属	健康福祉部高齢福祉課			
係 名	長寿社会推進係	内線	3464	
所 属	観光文化スポーツ部ねんりんピック推進事務局			
係 名	交流大会・レクリエーション係 ぎふモーニングプロジェクト推進チーム	内線	2682 2693	

健康寿命延伸に向けた取組の一体的な推進

1 事業費 86,012 (前年度 76,386)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 27,038 委託料 68,465
一般財源 58,974

2 背景・事業目的

全ての県民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会を実現するため、健康施策を統括する部門を設置し、新たな体制の下、健康寿命の延伸につながる取組を一体的に進める。

3 事業概要

(1) 「ぎふモーニングプロジェクト」の推進 (10,158 千円) 3月補正

- ・ 県内喫茶店の利用者から健康データ等を取得、分析、検証し、介護やフレイル予防に資する活動につなげる。
- ・ 県内の喫茶店を巡りスタンプを集める「モーニングスタンプラリー」、喫茶店自慢のモーニングメニューを競う「モーニングコンテスト」を実施する。

(2) 健康経営事業の推進 (3,554 千円)

- ・ 健康経営宣言企業に対し、県民の自主的な健康づくりを促す健康・スポーツポイント事業の利用を働きかけ、健康経営と健康・スポーツポイント事業の相乗効果を図る。
- ・ 宣言企業のうち、他の模範となる健康経営優良企業を増やすため、職場環境づくりを主体的に担うリーダーの養成研修を実施するほか、優良事例を広く周知し、他の企業への浸透を図る。

(3) 「ミナレク運動」の推進 (72,300 千円) 3月補正

- ・ 事業者向け体験会の充実強化を図ることで、現役世代の参加を促すとともに、大学との連携を一層図り、将来の指導者育成を進める。

新・ 「ぎふモーニングプロジェクト」との連携によりレクリエーションの普及拡大を図るとともに、リハビリに活用できる体験プログラムの開発など医療分野と連携し、「ミナレク運動」を更に推進する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費	(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費 (明細書事業名) ○スポーツ振興費 地域スポーツ推進費
--	---	--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464

高齢者の生きがい・健康づくりの推進

1 事業費	112,293 (前年度 109,028)
	【財源内訳】
	国庫 57,381
	一般財源 54,912
	【主な用途】
	補助金 110,667
	委託料 825

2 背景・事業目的

高齢者が健康で生きがいをもって活躍し続けることができる社会を実現するため、長年培ってきた知識や経験を生かすことができる多様な活躍の場を提供し、社会参加を促すとともに、介護予防・健康づくりに向けた取組を推進する。

3 事業概要

- (1) 高齢者生きがいづくり応援窓口の運営 (1,626 千円) 3月補正
- ・ 高齢者の社会参加に関する様々な相談にワンストップで対応する「岐阜県高齢者生きがいづくり応援窓口」を運営する。
 - ・ 出張相談の会場を、喫茶店に加え、高齢者の集いの場である地域交流カフェなどにも広げて取組を実施する。
- (2) 高齢者の社会活動への参加機会の創出 (105,667 千円)
- 市町村老人クラブ連合会や単位老人クラブなどが実施する生きがい・健康づくり活動や登下校時見守り活動などを支援し、高齢者の社会活動への参加機会を創出する。
- [補助率] 県老人クラブ連合会：10/10、1/2
市町村：2/3
- (3) 認知症予防等の取組に対する支援 (5,000 千円)
- ・ 市町村が実施する介護予防や認知症予防の取組への介護予防専門職（理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士等）の派遣を支援する。
 - ・ ぎふモーニングプロジェクトに参加する喫茶店に介護予防専門職を派遣することで、運動や口腔機能チェック、栄養改善指導など、市町村のフレイル予防や健康づくりに向けた取組への支援を強化する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名)	○高齢者福祉総合対策費	長寿社会対策推進費
	○老人福祉団体育成費	県老人クラブ連合会等助成費
	○老人福祉団体育成費	老人クラブ活動助成費
	○介護保険者指導費	介護保険者運営指導費

所 属	健康福祉部医療整備課		令和8年度担当所属名
係 名	医療企画係	内線	3235 健康福祉部健康福祉政策課／医療整備課

地域医療構想推進に向けた医療機関の取組への支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 130,167（前年度 445,831）

【財源内訳】 【主な用途】

繰入金 121,945 補助金 99,205

一般財源 8,222 委託料 22,418

2 背景・事業目的

高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、県民が将来にわたって適切な医療を受けるためには、限りある医療資源を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。

このため、現行の地域医療構想に基づく取組を推進するとともに、85歳以上人口の増加や人口減少がさらに進む2040年頃を見据えた新たな地域医療構想の策定のための検討を進める。

3 事業概要

（1）地域医療構想等調整会議の開催（8,222千円）

各圏域に設置する地域医療構想等調整会議等を活用して、医療関係者等と、現構想の推進及び新構想の策定に向けた議論を行う。

（2）医療機関の機能再編等への支援（22,740千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

県内病院の経営傾向分析や希望する病院に対する経営コンサルティングを行うほか、病院間連携の取組を支援する。

（3）病床の適正化に係る支援（99,205千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・ 病床の適正化に伴い不要となる建物や医療機器の処分に要する経費に対して補助する。

[補助率] 1／2

- 新**・ 病床の適正化に伴う医療機関の退職者に関し、早期退職制度の活用により上積みされた退職金の割増相当額に対して補助する。

[補助率] 1／2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○ 病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係／在宅医療福祉係／障がい児者医療推進係	内線	3277／3281／3282

地域における医療提供体制の強化

1 事業費 144,098 (前年度 100,224)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	52,464	補助金	114,784
繰入金	66,004	委託料	27,686
一般財源	25,630		

2 背景・事業目的

医師の地域偏在や診療科偏在が課題となる中、医療機関の相互連携体制の構築やデジタル技術の活用により、居住地域にかかわらず、等しく良質な医療にアクセスできる仕組みを構築する。

3 事業概要

(1) へき地医療拠点病院の運営への支援 (28,396 千円)

無医地区等の地域住民の医療確保を図るため、巡回診療や医師派遣等を行うへき地医療拠点病院の運営に要する経費を補助する。

新 (2) 診療所の承継・開業への支援 (24,754 千円)

重点的に医師偏在対策を行うべき区域内に所在する診療所が承継・開業するために要する経費を補助する。

[補助率] 設備・整備事業：1／2

地域への定着支援事業：2／3

(3) オンライン診療、在宅医療の推進 (11,856 千円)

- ・ 医療機関に対し、オンライン診療の実施に必要な情報通信機器等の整備に係る経費を補助する。[補助率] 1／2
- ・ 地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築のため、県医師会が運営する在宅医療推進センターの取組を支援する。[補助率] 10／10

(4) 歯科医療提供体制の構築 (17,537 千円)

- ・ 無歯科医地区の増加や障がい児(者)への歯科医療の提供など、歯科医療の提供体制における課題等について、多職種連携の下、地域の実情等を踏まえた総合的な調査及び検討を行う。

新・ 県歯科医師会が運営する障害者歯科診療所における患者の増加に対応するため、診療室及びトイレの改修に係る経費を補助する。

[補助率] 1／2

(5) 医療的ケア児者への支援 (61,555 千円)

医療的ケア児者等を介護する家族を支援するため、相談支援等の充実を図るとともに、多分野にわたる支援を総合調整するコーディネーターの養成など専門人材育成に取り組む。

(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○へき地医療対策費 へき地医療拠点病院運営費	(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監査等指導費 医師確保対策費 在宅医療対策費	(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○歯科対策費 歯科保健事業費	(款) 3民生費 (項) 3児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童障害費 重症心身障害児(者)対策費
---	---	---	---

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	3277

医師の育成・確保

< 地域医療介護総合確保基金事業 >

1 事業費 635,566 (前年度 596,683)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金	576,766	貸付金	410,276
諸収入	58,800	補助金	225,290

2 背景・事業目的

本県の人口あたりの医師数は増加傾向にあるものの、引き続き全国平均を下回っている。また、地域や診療科による偏在、長時間労働等も課題となっている。

このため、医師確保や偏在の是正を図るとともに、労働時間短縮等、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備する。

3 事業概要

(1) 医学生への修学資金の貸付 (410,276 千円)

医師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある医学生及び特定診療科で従事する意思のある高年次の医学生に修学資金の貸付を行う。

[貸付額] 第1種 (岐阜県コース)	初年度	: 2,017.8 千円/年
	2年目～	: 1,735.8 千円/年
(地域医療コース)	初年度	: 3,217.8 千円/年
	2年目～	: 2,935.8 千円/年
第2種		1,200 千円/年
新 特定診療科		1,200 千円/年 (最大3年)

第1種修学資金：岐阜大学医学部医学科地域枠（岐阜県コース又は地域医療コース）に入学した者
 第2種修学資金：岐阜大学医学部医学科入学・在学者（地域枠入学者を除く）
 他の都道府県に所在する大学の医学部医学科入学・在学者（自治医科大学を除く）
 特定診療科修学資金：県内外の医学生4～6年生のうち特定診療科（産科・産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、外科、総合診療科）で従事する意思のある者

(2) 地域医療確保策に対する支援 (136,540 千円)

市町村が主体となって取り組む地域医療に関する寄附講座や、医療人材養成機関で修学する学生への修学資金貸付などに要する経費を補助する。[補助率] 1/2

(3) 労働時間短縮に向けた医師派遣及び機器整備等への支援 (88,750 千円)

- ・ 長時間労働を行う医師が所属する医療機関へ医師を派遣する医療機関に対して、派遣に要する経費を補助する。[補助率] 3/4
- ・ 電子カルテと携帯端末を連動させることにより業務を合理化するシステムの導入など、医師の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、必要な経費を補助する。[補助率] 1/2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
 (明細書事業名) ○ 医療監視等指導費 医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	看護係	内線	3274

看護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 309,100 (前年度 279,497)

【財源内訳】

繰入金 213,662
一般財源 95,438

【主な使途】

補助金 259,757
貸付金 40,000
委託料 9,343

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、近年、県内の医療機関において看護師等の不足感が増大している。

このため、看護学生の県内就業率の向上に向けた取組を進めるとともに、看護師等の就業への支援を行い、看護人材確保対策を推進する。

3 事業概要

(1) 看護学生への修学資金の貸付 (40,000 千円)

看護師・准看護師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある看護学生に修学資金の貸付を行う (県内医療機関において勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除)。

[貸付額] **新** 大学・短大：公立 32 千円/月、民間立 36 千円/月
看護学校：公立 32 千円/月、民間立 36 千円/月
准看護学校：公立 15 千円/月、民間立 21 千円/月

(2) 看護師等養成所の運営支援 (141,269 千円)

県内で就業する看護師等の養成を促進するため、看護師等養成所に対し、その運営経費の一部を補助する。

[補助率] 公的：8/10 民間立：10/10

(3) 看護師等の就業支援 (9,343 千円)

県内での就業を希望する看護師等に対し、個別相談や短時間・限定的な業務内容など、求職者のニーズに合った多様な求人情報の提供を行うことで、きめ細かな対応ができるマッチング体制の整備を図るとともに、就業に向けた知識や技術を習得するための研修会を開催する。

(4) 看護師等の離職防止に向けた院内保育施設への支援 (118,488 千円)

看護師等の離職防止や再就業の促進のため、病院内保育所の保育士等の人件費を補助する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費	看護師等就労促進費
	○保健衛生事業助成費	看護師等養成所費
		病院内保育所運営費

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	薬事献血係	内線	3432

薬剤師の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 10,799（前年度 2,876）

【財源内訳】

繰入金 10,799

【主な使途】

補助金 7,500

委託料 2,498

報償費 515

2 背景・事業目的

在宅医療の推進、病院での業務多忙化により薬剤師の求人が増加している一方、薬剤師の都市部への偏在等により県内の薬剤師が不足している。

特に、近年、病院薬剤師の偏在指標※が全国平均を下回る状況であるため、県内病院への就業率向上に向けた取組の実施等、薬剤師の育成・確保対策を推進する。

※薬剤師偏在指標：都道府県や二次医療圏などの個々の地域における、薬剤師の必要業務時間（需要）に対する、薬剤師の実際の労働時間（供給）の比率

3 事業概要

（1）薬剤師育成・確保対策の実施（3,299千円）

- ・ 全国の薬学生等を対象に、県内病院の採用情報等を提供するとともに、県内の病院で薬剤師業務の就業体験等を実施する。
- ・ 子育て等により離職した薬剤師や病院・薬局での実務経験がない薬剤師を対象に、薬剤師スキルの向上等を目的とした研修会を開催する。
- ・ 県薬剤師会、県医師会、県病院協会、大学、行政等が連携した協議会を定期的で開催し、薬剤師確保対策について検討する。

新（2）病院薬剤師確保対策への支援（7,500千円）

新たに正規雇用する薬剤師に対し、修学資金の返還を支援する病院を対象に、薬剤師が当病院で一定期間従事すること等を条件にその支援額の一部を補助する。

[補助率] 1/2

[補助上限額] 薬剤師1人当たり25千円/月（通算1,800千円）

（款）4衛生費（項）5薬務水道費（目）(2)薬務費
（明細書事業名）○薬事費 薬事衛生費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	3313

心の健康づくりの推進

1 事業費 11,109 (前年度 10,475)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	5,553	委託料	8,550
一般財源	5,556	報償費	1,217
		補助金	500

2 背景・事業目的

メンタルヘルスや精神疾患の増加が社会問題となる中、家族や同僚など身近な人の心の不調に気付き、サポートをしていくことが重要である。

また、ネット依存、ギャンブル依存をはじめとした依存症で悩む当事者やご家族の相談、回復支援を強化する必要があることから、心の健康づくりに向けた取組を推進する。

3 事業概要

新 (1) 「心のサポーター」の養成 (255 千円)

国が進める身近な人の心の不調に気付き、傾聴を中心とした支援を行う「心のサポーター」の養成を図るため、国の指導者研修を受講した県保健所職員を講師とし、県民向けの研修を実施する。

(2) 依存症対策の推進 (10,354 千円)

- ・ 当事者やご家族の早期の相談につながるよう、ウェブ広告や県民向けセミナーでの情報発信のほか、支援者、医療機関向けの研修会を開催する。
- ・ 依存症相談拠点にて定期的に臨床心理士等による相談会を開催するほか、県内各地でも出張相談会を開催する。
- ・ 依存症治療拠点機関において、回復支援プログラムを提供する。

新 (3) 依存症対策関係団体への支援 (500 千円)

依存症対策関係団体に対し、回復支援後も引き続き切れ目のない支援を提供するため、当事者やご家族がお互いの悩みの共有や情報交換ができるミーティングの開催支援を行う。

[補助率] 1/2

[補助上限額] 100 千円/団体

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名) ○精神障害者保護費	精神障害者保護対策費	

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	医事係	内線	3239	薬事献血係	内線	3432

物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援

1 事業費	280,989 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 280,989
	【主な使途】
	交付金 255,444
	委託料 25,545

2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

医療機関等への光熱費等の支援 (280,989 千円)

病院、有床診療所に対し、病床規模に応じて、光熱費及び食材料費の高騰に係る支援金を交付する。

無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所及び薬局に対し、光熱費の高騰に係る支援金を交付する。

[支援額]

<病院、有床診療所>

- ・光熱費：5,300円 (1床当たり支援単価) × 病床数
- ・食材料費：2,400円 (1床当たり支援単価) × 病床数

<無床診療所、歯科診療所、助産所、薬局>

- ・光熱費：1施設当たり 17,300円

<施術所、歯科技工所>

- ・光熱費：1施設当たり 11,600円

[支援期間] 令和8年4月から5月まで

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費
(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464

介護人材の育成・確保

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費	487,244 (前年度 466,650)
	【財源内訳】
	国庫 258,332
	繰入金 195,913
	一般財源 32,999
	【主な用途】
	補助金 407,998
	委託料 77,198

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展に伴い、介護需要が一層高まる一方で、生産年齢人口の減少により介護人材が減少することから、介護人材需給の隔たりが拡大していくことが予想される。

このため、更なる介護人材の確保や定着、資質の向上を図るとともに、介護分野における「働いてもらい方改革」※を推進する。

※働いてもらい方改革：働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整えることで、「労働力確保」と「生産性向上」を同時に実現することを目指す取組

3 事業概要

(1) 介護職員の育成・確保・定着支援 (195,913 千円)

<地域医療介護総合確保基金事業>

- ・ 介護事業者や市町村等が実施する、人材育成・確保・定着を目的とした事業に係る経費を補助する。
[補助率・補助上限額] 補助メニューや補助対象事業者ごとに設定
- ・ 介護の仕事のイメージアップを図るため、小中学生やその保護者を対象とした職場体験バスツアーやインターンシップなどを実施する。

(2) 介護分野における「働いてもらい方改革」の推進 (22,000 千円)

経験年数が短いヘルパー等への同行支援、短時間巡回型訪問介護※の導入による職場環境の改善や経営改善指導等による経営の安定化を行う訪問介護事業所等に対し、必要な経費を支援する。

[補助率] 10/10 [補助上限額] 補助メニューごとに設定

※短時間巡回型訪問介護：食事介助などの身体介護を中心とした、20分未満の短時間の訪問を複数回行うもの

(3) 介護福祉士養成校の学生に対する修学資金等貸付への支援

(269,331 千円)

県社会福祉協議会が実施する、介護福祉士養成校の学生を対象とした修学資金や離職者の再就職準備金などの貸付原資を補助する。

[補助率] 10/10 [補助上限額] 補助メニューごとに設定

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護人材確保対策費	介護人材確保対策費	
	○介護事業者指導費	介護サービス適正指導事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464	施設整備係	内線	3494

福祉分野における生産性向上・職場環境改善

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	621,468 (前年度 584,951)
	【財源内訳】
	国庫 483,892
	繰入金 13,103
	一般財源 124,473
	【主な用途】
	補助金 608,365
	委託料 12,675

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少とともに、福祉サービス受給者の更なる増加が見込まれる中、適切なサービスを提供していくには、生産性向上がますます重要となっている。

このため、福祉現場の業務負担の軽減・効率化等を図る。

3 事業概要

(1) 介護テクノロジーの導入支援 (574,335 千円)

福祉サービスの生産性向上による職場環境の改善を図るため、介護・障がい福祉施設を対象に、介護ロボットや ICT 機器等の介護テクノロジーの導入に係る経費を補助する。

[補助率] 介護福祉施設：4/5 障がい福祉施設：3/4

[補助上限額] 介護福祉施設・障がい福祉施設：補助メニューごとに設定

(2) 協働化・大規模化等による職場環境改善への支援 (34,030 千円)

経営の安定化に向けた協働化・大規模化による職場環境改善を図るため、複数の法人で構成する介護事業者グループが協働して行う職員の一括採用、合同研修会等の取組に係る経費を補助する。

[補助率] 4/5

[補助上限額] 1 法人 1,200 千円 (一部加算あり)

1 グループ当たり最大 12,000 千円

(3) 岐阜県介護生産性向上総合相談センターの運営 (13,103 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- 介護事業者に対し、相談センターにおいて、介護現場の生産性向上に向けたワンストップ型の支援を実施する。

- 新** 相談センターにおいて、新たに専門家による伴走支援を行うことにより、モデル事業所の創出を図る。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費 ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
---	---

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	3472	施設整備係	内線	3494

福祉施設の整備の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	2,528,549	
	(前年度※R6.3月補正含む 2,518,416)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 605,090	補助金 2,515,342
	県債 337,400	
	繰入金 1,545,192	
	一般財源 40,867	

2 背景・事業目的

高齢者や障がい者が地域で不自由なく日常生活を送ることができるよう、福祉サービス提供体制の整備や充実を図っていくことが重要であり、その受け皿となる施設の整備を進めていく。

また、災害による停電・断水時にも高齢者施設等の機能を維持するための設備の整備など、防災・減災対策を推進する。

3 事業概要

(1) 高齢者福祉施設整備等への支援 (1,607,707 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護サービス提供体制の整備を計画的に進めるため、高齢者福祉施設の整備・開設準備等に係る費用に対して補助を行う。

[補助率・補助上限額] 補助対象事業ごとに設定

(2) 障がい福祉施設整備等への支援 (816,885 千円) 3月補正含む

障がい福祉サービスの充実のため、施設等から地域での生活への移行支援の核となるグループホームなど、障がい福祉施設の新設・改修に係る費用に対して補助を行う。

[補助率] 3/4 [補助上限額] 補助対象事業ごとに設定

新 (3) 県立障がい福祉施設の再整備の推進 (13,207 千円)

県立障がい福祉施設（みどり荘、陽光園、三光園、幸報苑、ひまわりの丘第一学園）の再整備に向けた基本計画を策定する。

(4) 高齢者福祉施設の防災・減災対策への支援 (90,750 千円)

停電や断水に対応できる非常用自家発電設備や給水設備の整備、倒壊の危険のあるブロック塀の改修など、防災・減災に向けた施設改修経費を補助する。

[補助率・補助上限額] 補助対象事業ごとに設定

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)7 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○福祉施設整備費 福祉施設整備費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 児童福祉施設整備費
---	--	---

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係／施設整備係／発達障害支援係	内線	3482／3494／3487

障がい者の自立支援と社会参加

1 事業費 214,466 (前年度 174,216)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	18,188	委託料	208,952
諸収入	2,684	補助金	3,000
一般財源	193,594		

2 背景・事業目的

障がい者が、地域で安心して暮らし、生涯にわたり活躍するため、ICT等を活用し、障がい者の所得向上、経済的自立につながる支援を行うとともに、障がい者を支援する団体間の連携強化を図り、組織力の向上に向けた支援を行うほか、更なる社会参加を促進する環境を整備する。

3 事業概要

新 (1) 障がい者活躍への支援 (3,000 千円)

- 障がい者団体の情報発信力を高めるため、団体の職員向けに SNS 活用・動画配信講座等を開催するほか、団体間連携を強化するため、共通課題対応セミナー等を開催する。
- 若年層の障がい者を対象に、仕事や学業に役立ち、所得向上につながる生成 AI 活用講座や起業セミナー等を開催する。

(2) 福祉友愛プール・福祉友愛アリーナの運営 (178,090 千円)

障がいのある方もない方もともに活動できる場として、福祉友愛プールの利用対象者を、障がい者に限らず一般の方にも拡大する。

(3) 発達障がい者支援コンシェルジュの配置 (33,376 千円)

就労に重点をおいた相談支援を実施する発達障がい者への相談員を各圏域に配置するとともに、配置事業所を1箇所増やす。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)9 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 発達障害者支援センター事業費
---	---	---

所 属	健康福祉部地域福祉課			子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	地域福祉係	内線	3446	児童養護第一係	内線	3560

ケアラーへの支援の充実

1 事業費	34,226	(前年度)	37,945	
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	20,542	委託料	20,992
	諸収入	53	報酬等	12,013 (人件費)
	一般財源	13,631		

2 背景・事業目的

身近な人に無償で介護、看護、日常生活上の世話等の援助を行うケアラーにとって、ケアに伴う精神的・身体的負担などが課題となっている。とりわけ、ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合があるうえ、支援が必要な状態であっても表面化しにくい構造となっている。このため、県民等がケアラーに対する理解を深め、ケアラーが安心して暮らすことができるよう、社会全体で支えていく。

3 事業概要

(1) ケアラー支援推進のための広報・啓発活動の実施 (2,691 千円)

- 新**・ ケアラー本人、ケアラーを雇用する事業者、県民を対象に、トークセッションやオンラインセミナー、啓発イベントを開催する。
- ・ SNS やバス広告などを活用しながら、対象者の属性や世代に応じた広報・啓発を行う。

(2) ケアラー支援推進計画の推進 (668 千円)

「岐阜県ケアラー支援推進計画」に基づき、支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、学識経験者や関係団体からの意見を聴取する。

(3) ヤングケアラー支援体制の構築 (17,784 千円)

ヤングケアラーの気持ちに寄り添った相談支援を実施するため、本人や経験者等が悩みや経験を共有（ピアサポート）するオンラインサロンや SNS 相談窓口を運営する。

(4) ヤングケアラーコーディネーターの配置 (12,013 千円)

子ども家庭課及び中央子ども相談センターに、当事者と支援者とのパイプ役となるコーディネーターを配置する。

(5) ヤングケアラー研修の開催 (1,070 千円)

福祉・介護・医療・教育等関係機関職員を対象に、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費
---	--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	3468	事業所指導係	内線	3490

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設への支援

1 事業費 1,306,153 (前年度 576,082)

【財源内訳】

国庫 1,306,153

【主な用途】

補助金 664,520

交付金 528,218

委託料 113,415

2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、社会福祉施設の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

(1) 高齢者・障がい者施設等への光熱費等の支援 (1,026,013 千円)

R7繰越含む

高齢者・障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、光熱費、食材料費の高騰に係る支援を行う。

[支援額]

<高齢者施設等>

・入所系 (光熱費、食材料費) : 152 千円～3,192 千円/施設

・通所系 (光熱費、食材料費) : 120 千円/事業所

<障がい者施設等>

・入所系 (光熱費、食材料費) : 152 千円～3,192 千円/施設

・通所系 (光熱費、食材料費) : 30 千円・72 千円/事業所

[支援期間] 令和8年4月から7月まで

新 (2) 障がい者施設等へのサービス継続支援 (280,140 千円)

障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、障がい福祉サービスを円滑に継続するために必要な設備・備品の購入に要する経費を補助する。

[補助率] 10/10

[補助上限額]

・入所系 : 6 千円/定員

・訪問系、通所系、居住系、相談系 : 120 千円/事業所

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)7 老人福祉費
(明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)4 障害者福祉費
(明細書事業名)○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係	内線	3450

新 生活保護受給世帯の熱中症対策の推進

1 事業費	34,743 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 34,728	補助金	31,098
	諸収入 15	報酬等	3,065 (人件費)

2 背景・事業目的

近年、災害級の猛暑が続く中、熱中症の予防や健康の維持のためには、エアコンの設置が必須となっている。しかし、生活保護受給世帯の一部は、エアコンの購入・設置に係る費用が生活保護費（一時扶助）の対象とならず、物価高騰が続く中、設置が困難な状況にある。

こうした状況を踏まえ、エアコンの購入・設置が困難な生活保護受給世帯にその費用を補助する。

3 事業概要

生活保護受給世帯へのエアコン購入・設置費の支援（34,743 千円）

エアコン購入・設置に係る費用が、生活保護費（一時扶助）の支給対象外となる生活保護受給世帯に対し、その住居へのエアコン購入・設置に要する費用を補助する。

[補助率] 10/10

[補助上限額] 1世帯につき1台、73,000円を上限

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名) ○社会福祉諸費	社会福祉諸費	

所 属	健康福祉部健康福祉政策課			健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	政策企画係	内線	3217	医療整備係	内線	3237	看護係 在宅医療福祉係	内線	3274 3283
所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部薬務水道課					
係 名	精神保健福祉係	内線	3313	生産指導監視係	内線	3435			

災害時における医療・福祉体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 13,287（前年度 11,146）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,717	補助金	4,894
繰入金	1,000	旅費	2,141
一般財源	7,570	報償費	2,000

2 背景・事業目的

災害時において、県民が必要かつ適切な医療・福祉的支援を受けられるよう、平時から体制の整備を進める必要がある。

このため、災害医療・福祉体制の強化に向けた施策を推進する。

3 事業概要

(1) 災害時医療体制の強化（11,482 千円）

- 県内における DMAT 活動を補完するため、県独自の「県内版 DMAT 隊員」の養成研修を実施するとともに、DMAT コーディネーター（DMAT 隊員を養成する講師）の確保を図る。
- DPAT や災害薬事コーディネーター等、災害時に活動する医療人材の対応力強化のため、訓練や研修を実施する。
- 災害時における歯科保健医療提供体制の整備に向け、県歯科医師会に対して、研修の実施に要する経費を補助する。

[補助率] 10/10

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- 新**・災害支援ナースなどの派遣体制強化に向け、医療機関に対して、資器材等の整備に要する経費を補助する。[補助率] 1/3

(2) 災害時福祉体制の強化（1,805 千円）

災害対策基本法等の改正により、在宅や自家用車等で生活を続ける要配慮者への支援が DWAT の活動として位置付けられたことを踏まえ、関係機関との連携体制の強化や隊員向けの研修・訓練を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○災害医療対策費 災害医療救護対策費 災害医療施設設備整備費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○歯科対策費 歯科保健事業費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費	(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
--	--	---	---

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	企画係／感染症対策係	内線	3340／3352

感染症のまん延に備えた体制の強化

1 事業費 157,257（前年度 24,695）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	2,507	消耗品費	148,518
一般財源	154,750	委託料	7,230
		報償費	1,246

2 背景・事業目的

新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「行動計画」という。）に基づき、訓練や研修を通じた人材の養成、資質の向上、物資等の備蓄など、新たな感染症危機に備えた体制の強化に取り組む。

3 事業概要

（1）平時における感染症危機管理体制の整備（1,248千円）

新型コロナウイルス感染症対応において有効に機能した体制を平時にも継承し、行動計画の進捗状況を定期的に確認する。

＜新型コロナ対応時の体制＞		＜平時の体制＞
感染症対策本部	⇒	新型インフルエンザ等対策推進会議
感染症対策協議会	⇒	新型インフルエンザ等対策推進協議会
感染症対策専門家会議	⇒	継続

（2）感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上（3,817千円）

- ・ 有事における対応手順の確認・習熟と対応力強化を図るため、急激に感染が拡大した場面を想定し、市町村のほか、医療機関、関係団体等と幅広く連携した訓練を実施する。
- ・ 医療従事者や保健所職員向けに、感染症対応について学ぶ動画研修を実施する。

（3）有事に備えた個人防護具の計画的な備蓄（5,380千円）

流行初期の段階において、個人防護具※が確実に確保されるよう、平時から計画的な備蓄を行う。

※医療用（サージカル）マスク、N95マスク、アイソレーションガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋

（4）抗インフルエンザウイルス薬の備蓄（146,812千円）

新型インフルエンザの発生に備え、国の方針に基づき、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬のうち、使用期限を迎える一部薬剤の廃棄と新規購入を行う。

（款）4 衛生費 （項）4 保健予防費 （目）(2) 感染症予防費
（明細書事業名）○防疫費 防疫対策費

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課		
係 名	政策企画係	内線	3515

結婚を望む方への支援の充実

1 事業費 169,489 (前年度 167,506)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	154,195	補助金	121,509
一般財源	15,294	委託料	47,134

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する中、県が実施した県民意識調査では、独身者の約8割が結婚を希望している一方で、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わないから」が最多となっている。

このため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚につながる機会を創出することで、結婚を望む方を社会全体で応援する。

3 事業概要

(1) 結婚の希望をかなえるための支援 (47,980 千円)

- ・ 県の結婚支援事業の拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、市町村の結婚相談所との連携による広域的なお見合いのサポートや相談員の資質向上研修のほか、婚活サポーターの養成・活用等、結婚に関する総合的な支援を実施する。
- ・ 岐阜県への移住を希望する独身者と、県内在住者との出会いを創出し、婚活と移住を一体的に支援する「移住婚」を促進する。
- ・ メタバース空間を活用し、アバターを通じた内面を重視した婚活イベントを開催する。

新・ 婚活イベントを企画する企業と市町村とのマッチングの場を設け、企業の知見やノウハウの活用を図るほか、両者の連携を促進し、出会いの場の創出につなげる。

(2) 市町村と連携した結婚新生活に係る費用等の支援 (121,509 千円)

- ・ 全市町村が参加する「結婚支援協議会」により、県や市町村の結婚支援に関する取組事例の共有等を行い、結婚や結婚後の新生活を県と市町村が連携して支援する。
- ・ 新婚世帯の引越費用の助成等を行う市町村に対し補助する。
[補助率 2/3]

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費
--

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	3542

妊産婦等への支援の充実

1 事業費 282,844 (前年度260,603)

【財源内訳】

国庫 268,544
一般財源 14,300

【主な使途】

補助金 247,287
委託料 35,557

2 背景・事業目的

妊娠から産後間もない妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることから、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる体制整備が必要である。

そのため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支援ができるよう、相談窓口の運営や経済的支援を行う。

3 事業概要

(1) 特定不妊治療費の自己負担分に対する助成 (252,450 千円)

特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に助成する。

(2) 女性健康支援センターの相談窓口の運営 (1,653 千円)

妊娠、不妊、不育症、プレコンセプションケア*等の性や健康に関する相談窓口において、土日も含めた電話相談を行う。

※ プレコンセプションケア

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと

(3) 遠方の産科医療機関に移動するための交通費等の支援 (20,737 千円)

- ・ 出産や妊婦健診のために遠方の産科医療機関に移動するための交通費や、産科医療機関の近くで待機するための宿泊費を助成する市町村に対して、その経費の4分の3(国2/4、県1/4)を補助する。

新・ 新たに産婦健診、産後ケア、乳幼児健診及び不妊治療に係る交通費を支援の対象とする。

(4) 多胎児家庭への支援 (8,004 千円)

ピアサポーター*による相談支援を行うほか、市町村やピアサポーター等が参加する連携会議や支援者向けの研修を開催する。

※ ピアサポーター

同じ立場や経験を持つ仲間として、話を聞いて支える人のこと

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○母子保健指導費 母子保健教室開催費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子行政等推進費 母子行政等指導費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	子育て支援係／母子保健係／保育支援係	内線	3540／3542／3536

子育て世帯への支援の充実

1 事業費	863,243 (前年度 72,747)
	【財源内訳】
	国庫 725,765
	一般財源 137,478
	【主な用途】
	委託料 699,862
	負担金 85,257
	補助金 52,221

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査では、子育ての負担に思うこととして、「経済的負担」に次いで「精神的負担」、「身体的負担」が挙げられている。

これまでに実施してきた経済的支援の取組に加えて、子育て支援サービスの利用促進による子育ての負担の軽減に取り組み、経済的支援との両面で支援していく。

3 事業概要

新 (1) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円)

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額]第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

(2) 多胎育児に対する負担の軽減 (25,765 千円)

双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担の軽減を図るため、出生した多胎児1人当たり10万円を支給する。

(3) 多子世帯への経済的支援 (52,221 千円)

- ・ 保育所や認可外保育施設等に通う児童のうち、国の無償化対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について、無償化する市町村に対し、無償化に要する額の1/2を補助する。
- ・ 放課後児童クラブを2人以上の児童が利用する世帯への利用料の減免を行う市町村に対し、減免額の1/2を補助する。

新 (4) 保育所等を利用していない子育て家庭への支援 (85,257 千円)

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する市町村に対し、実施に要する経費の1/8を支援する。

(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名)○保育対策費 保育対策推進費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名)○児童保護措置費 児童保護措置費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)3 家庭児童福祉費 (明細書事業名)○児童健全育成費 児童健全育成推進費
	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)3 家庭児童福祉費 (明細書事業名)○少子化対策費 少子化対策推進費	(款)4 衛生費 (項)4 保健予防費 (目)3 母子保健指導費 (明細書事業名)○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	両立推進係	内線	3571

ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	28,547 (前年度 33,870)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 18,064	委託料 17,541 (事業委託)	
	一般財源 10,483	報償費 5,902 (専門家派遣)	
		補助金 1,000 (事業費補助)	

2 背景・事業目的

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、家庭における「共家事・共育※」の意識の定着と、企業における環境の整備が必要であることから、「共家事・共育」の浸透を図り、家庭での実践につなげる。

また、「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」という。）」の認定制度を通じて、従業員の仕事と家庭との両立を支援する企業の拡大を図る。

※ 共家事・共育（ともかじ・ともいく）
性別に関係なく互いに協力し合って生活するという考え方

3 事業概要

(1) 共家事・共育の普及促進（7,471千円）

- ・ 仕事体験のイベント会場や市町村主催の育児教室、企業訪問等における「共家事・共育チェックシート」の配布、利用機会の提供を通じ、家庭における共家事・共育の実践を促進する。
- 新**・ 動画配信やSNS等の様々な手法によりチェックシートの利用を促す発信を行う。

(2) エクセレント企業拡大促進（19,626千円）

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や、認定式の開催等を行う。
- ・ 県内の高校生や大学生に向け、エクセレント企業等のPRを行う。

(3) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金（1,000千円）

エクセレント企業の認定を目指す企業が認定に必要な取組を行う場合や、エクセレント企業が人材確保等につながる取組を行う場合に、20万円を上限として必要な経費の1/2を補助する。

(4) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援（450千円）

認定後3年を経過したエクセレント企業を対象に、最新の認定基準への適合状況を確認し、必要に応じてアドバイザーを派遣する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○ 少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	子ども支援係	内線	3553

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実

1 事業費	44,053 (前年度 52,591)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	23,035	委託料	43,722 (事業委託)
一般財源	21,018		

2 背景・事業目的

生活困窮家庭やひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援や子どもの居場所づくりを推進するとともに、ひとり親家庭等への支援を行い、子どもの生活の向上とひとり親等の自立を図る。

3 事業概要

(1) 生活困窮世帯の子どもに対するオンライン等学習支援 (9,211 千円)

宿題等の習慣づけや高校への進学支援等のため、生活困窮世帯の子どもに対し、民間事業者を活用したオンライン等による学習支援を実施する。

(2) 子どもの居場所に対する支援 (5,376 千円)

「子どもの居場所応援センター」を通じて、子どもの居場所を運営する団体等への相談支援や、企業等に対する支援の呼びかけ等を行う。

(3) ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた支援 (29,466 千円)

ひとり親等が抱える様々な課題に対応するため、伴走型での相談支援や、専門職等による集中相談を実施するほか、就業・自立に向けた就業支援や養育費相談などの支援を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費
--

所 属	子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係／児童養護第二係／施設整備係	内線	3560／3553

児童虐待防止対策及び社会的養育の推進

1 事業費	506,910 (前年度 354,539)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	200,333 委託料 199,726 (事業委託)
一般財源	263,814 扶助費 181,261
繰入金	42,763 補助金 123,670

2 背景・事業目的

児童虐待の防止を図るため、特定妊婦等への支援を充実させるとともに家庭養育を支える専門的支援体制を構築する。また、事情により実親の元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。

加えて、支援拠点を通じて児童福祉施設退所者の自立を支援することにより、児童福祉の向上を図る。

3 事業概要

(1) 妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援 (62,072 千円)

妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援として、妊娠、出産についての相談窓口の設置や、食事・住まいの提供等を行う。

(2) 里親への包括的な支援体制の構築 (213,699 千円)

里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援に至るまで里親と子どもに寄り添った支援を行う。

(3) 社会的養護自立支援事業費 (25,026 千円)

児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を通じ、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。

(4) 児童家庭支援センターへの支援 (123,670 千円)

子ども相談センターを補完し、地域の子育て支援を担う専門機関である児童家庭支援センターの活動を支援する。

新 (5) 児童福祉系人材の確保の推進 (30,863 千円)

子ども相談センター等に勤務する児童福祉系人材の確保に向け、福祉系学部を有する大学と連携し、学生向け就職相談支援を行う。

(6) 社会的養育推進関連県立施設再整備の推進 (51,580 千円)

県立白鳩学園の再整備に向けて基本設計を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
--	--	--

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574

性暴力・DV 被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進

1 事業費	35,306 (前年度 34,904)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	16,118 委託料 32,636 (事業委託)
一般財源	19,188 補助金 1,778

2 背景・事業目的

性暴力・DV 被害や困難な問題を抱える女性には、できるだけ早い段階で相談対応や適切な支援を行うことが重要となる。

このため、性暴力や DV 予防に関する啓発を推進するとともに、安心して相談できる体制を整備し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を推進する。

3 事業概要

(1) DV 被害者・困難な問題を抱える女性への支援 (776 千円)

DV 被害者や困難な問題を抱える女性を対象に、専用電話窓口を運営し、相談体制を強化するとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容を協議する支援調整会議を開催し、関係機関と連携した支援を行う。

(2) 民間支援団体への活動助成による支援体制の整備 (1,778 千円)

DV 被害者や困難な問題を抱える女性を支援する団体が、支援対象者の自立支援活動や SNS 等を活用した相談等を行う際の費用を補助する。

(3) 「ぎふ性暴力被害者支援センター」の運営 (32,752 千円)

性暴力被害を受け、悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な医療的支援等につなげるための相談窓口を、24 時間 365 日運営する。

(款) 3 民生費	(項) 4 女性保護費	(目) (1) 女性保護費
(明細書事業名) ○女性保護措置費	DV 被害等女性支援事業費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課	子ども・女性部男女共同参画推進課
係 名	母子保健係	両立推進係/男女共同参画係
	内線 3542	内線 3571/3574

ライフデザイン形成支援の充実

1 事業費	10,159 (前年度 10,063)
	【財源内訳】
	国庫 7,580
	一般財源 2,579
	【主な使途】
	委託料 5,166
	報償費 1,332

2 背景・事業目的

人生の早い時期から、仕事、結婚、出産・子育て及び地域との関わりなど将来の人生設計について多様な視点で考えることができるよう、その前提となる知識や情報を適切な時期に提供し、ライフデザインの形成を支援する。

また、セミナーやライフプラン相談と併せて就労・子育ての相談を行い、仕事と家庭の両立を支援する。

3 事業概要

(1) 若年世代に向けたライフデザイン形成支援 (7,231 千円)

- ・ 中高生向けに冊子を作成し提供するとともに、大学生向けライフデザインプログラムを開発する。
- 新**・ 中高生向けライフデザイン授業の質向上に加え、教育現場への導入を促すため、教員を対象とした研修を実施する。

(2) プレコンセプションケア※の推進 (459 千円)

妊娠前からの心身の健康づくりを推進するため、高校生や大学生等の若い世代に対して、県独自の教材やプログラムを活用した出前講座等を実施する。

※ プレコンセプションケア
男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと。

(3) 社会人向けのライフデザイン形成支援 (2,469 千円)

仕事と家庭の両立を支援し、若年女性の県内定着及び活躍推進につなげるため、未来設計ライフデザインセミナーを開催するほか、ライフプランの見直しや就労・子育ての相談等を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費	地域女性活動促進事業費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	
(款) 4 衛生費	(項) 2 保健所費	(目) (1) 保健所費
(明細書事業名) ○母子保健指導費	母子保健教室開催費	

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課		
係 名	青少年係	内線	3519

青少年健全育成の推進

1 事業費	7,527 (前年度 6,771)
	【財源内訳】
	【主な使途】
一般財源	7,262
諸収入	265
	需要費 3,088 (印刷製本等)
	委託料 2,806 (業務委託)

2 背景・事業目的

地域社会におけるつながりの希薄化や少子高齢化の進行、家庭環境の多様化など社会が変化する中、青少年の健全育成として、広い視野を持ち、自ら考え、判断し、行動できる次世代のリーダーの育成を図る。

また、情報化社会の進展により、青少年のインターネット利用が進む一方、利用時間の増加や SNS 等を通じた犯罪被害の増加など課題が生じていることから、適正なインターネット利用に向けた取組を推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ立志リーダー養成塾の実施 (4,027 千円)

企画力・行動力を高め、次世代のリーダーに必要な資質や能力を身に付けるきっかけとなるよう、学校においてリーダー的役割を担う県内各地の中学生を対象に、共同作業を通して地域課題等に向き合うプログラムを実施するリーダー養成塾を開催する。

(2) 青少年の適正なネット利用の推進 (3,500 千円)

- ・ 保護者や教育・行政関係者等を対象に、長時間のネット利用が子どもの成長に及ぼすリスク等について学ぶ講演会を開催する。
- ・ 低学年の小学生でも遊び感覚で学ぶことができるよう「情報モラルかるた」を県内の全ての小学校に配布するとともに、学校や地域等において「情報モラルかるた」を使用した出前講座を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○ 青少年対策企画費	青少年育成指導費	いじめ等対策事業費

所 属	子ども・女性部私学振興課		
係 名	私学助成係	内線	3032

私立学校教育の振興

1 事業費 16,956,929 (前年度 14,248,465)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	6,882,419	補助金	15,685,553 (学校法人等)
県債	44,000	負担金	993,518 (市町村)
一般財源	10,030,510	扶助費	277,858 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (8,515,730 千円)

私立学校（幼稚園、小中高等学校、専修学校、外国人学校）が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組に要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校の教育環境整備に対する支援 (88,100 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立幼稚園等が実施する教育環境整備費及び耐震整備事業費に対して補助する。

(3) 児童生徒等の就学支援 (8,353,099 千円)

- 私立高等学校等の授業料に対する定額補助を増額し、所得制限を撤廃する。

[支援対象] 私立高校生等 (所得制限なし)

[支援額上限] 457,200 円 (全日制等) ※396,000 円から引上げ

- 私立高等学校等の授業料以外の教育費に対する支援の対象世帯を拡大する。

[支援対象] 年収 490 万円未満世帯の私立高校生等

※非課税世帯から引上げ

[支援額上限] 152,000 円 (全日制等)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金	他

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課			子ども・女性部子育て支援課		
係 名	政策企画係／青少年係	内線	3515／3519	子育て支援係	内線	3540

「ぎふっこまんなか社会」の推進

1 事業費	705,803 (前年度 5,715)
【財源内訳】	【主な用途】
国庫	701,761 委託料 705,471
一般財源	4,042

2 背景・事業目的

少子化の進行による将来人口の減少やこどもの貧困、児童虐待など、こどもを取り巻く様々な課題に適切に対応していく必要がある。

このため、「岐阜県こども計画」に基づき、社会全体で切れ目なくこどもや若者、子育て中の方を支援することにより、全てのこどもが夢や希望を持ち、健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現を目指す。

3 事業概要

新 (1) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円) 【再掲】

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額] 第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

新 (2) こどもたちが県政を学び理解を深める機会の提供 (478 千円)

将来の岐阜県を支える小学生を対象に、県の仕事や仕組み等について学ぶ県庁見学会を開催する。

(3) 「こどもまんなか月間」における機運の醸成 (2,642 千円)

ぎふっこカードの対象店舗と連携し、11月の「秋のこどもまんなか月間」にこどもや子育て中の方を応援する取組を実施する。

(4) 「ぎふっこまんなか社会」に係る取組の情報発信 (2,683 千円)

県内のこども・子育て支援の機運醸成を図るため、結婚・妊娠・出産・子育て等ライフステージに応じた支援施策等を、多様なメディアを通じて広く周知する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○青少年対策企画費	青少年育成指導費	

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	子育て支援係／保育支援係	内線	3540／3536

子育て人材の育成・確保

1 事業費	50,188 (前年度 50,005)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	20,788	委託料	36,456 (事業委託)
一般財源	29,400	補助金	8,609

2 背景・事業目的

多様化する保育ニーズや、増加する放課後児童クラブのニーズに対応するため、さらなる子育て人材の育成・確保が求められている。

こうした中、乳幼児期から学童期にわたる質の高い保育サービスを提供するため、子育て人材の育成・確保・定着を一体的に支援する。

3 事業概要

(1) 「子育て人材支援センター」による一体的支援 (2,359 千円)

「子育て人材支援センター」において、保育士及び放課後児童クラブに従事する子育て人材の育成から確保・定着までの一体的な支援を行う。

(2) 保育人材育成・確保・定着の推進 (24,742 千円)

- ・ 保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。
- ・ 保育士資格取得を目指す人を対象に、「子育て人材支援センター」への登録を受講条件とした試験対策講座を開催する。
- ・ 保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象に、県内保育所等への就職を条件とした学生向けの修学資金や就職準備金の貸付を行う。
- ・ 保育施設等の経営者を対象に、子育て人材の定着に向けた、業務効率化や職場環境改善につながる研修を実施する。

(3) 放課後児童クラブの人材育成の推進 (23,087 千円)

放課後児童クラブ等の子育て支援拠点に従事する放課後児童支援員、補助員を養成するため、研修を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費	保育士指導費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費	児童健全育成推進費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課			子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	子育て支援係/保育支援係	内線	3540/3536	児童養護第一係/児童養護第二係	内線	3560
所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課			子ども・女性部私学振興課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574	私学助成係	内線	3032

物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等及び子育て家庭への支援

1 事業費 1,042,353 (前年度 165,768)

【財源内訳】

国庫 1,042,335
諸収入 18

【主な使途】

委託料 699,862
補助金 112,640
交付金 226,550

2 背景・事業目的

物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等及び子育て家庭を支援するため、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

新 (1) 児童福祉施設等の施設運営に対する支援 (109,303 千円)

私立保育所、児童養護施設、女性自立支援施設等に対し、保育の質の維持向上や生活環境の改善等のために必要な設備及び備品の購入費用を補助する。 [補助率：10/10]

(2) 私立保育所等及び私立学校の給食費に対する支援 (226,550 千円)

私立保育所等及び私立学校に対し、食材費等の高騰による給食費の値上げ相当額を支援する。

[支援単価] 1食 50円 [期間] 令和8年4月～9月

新 (3) 社会的養育支援拠点の支援物資配備に対する支援 (6,500 千円)

児童養護施設の退所者や経済的に困窮する特定妊婦*等の孤立しがちな者を支援する社会的養育支援拠点に対し、支援物資の配備に要する経費を補助する。 [補助率：10/10]

※ 特定妊婦

養育上の公的支援を妊娠中から要するような環境にある妊婦

新 (4) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円) 【再掲】

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額] 第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)2)児童保護費 (明細書事業名)○児童保護措置費 児童保護措置費	(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)3)家庭児童福祉費 (明細書事業名)○児童健全育成費 児童健全育成推進費 ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 ○少子化対策費 少子化対策推進費
(款)10教育費 (項)1教育総務費 (目)8)私立学校振興費 (明細書事業名)○私立学校振興助成費 私立学校等教育振興費補助金	(款)3民生費 (項)4女性保護費 (目)1)女性保護費 (明細書事業名)○女性保護措置費 女性保護措置費

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574

男女共同参画・女性の活躍推進

1 事業費	56,465 (前年度 49,456)
	【財源内訳】
	国庫 9,509
	諸収入 129
	一般財源 46,827
	【主な使途】
	報酬等 29,621 (人件費)
	委託料 19,389 (事業委託)

2 背景・事業目的

男女共同参画は徐々に進展しつつあるが、依然として社会のあらゆる場面で男女の地位の不平等感があることに加え、働く場における女性の活躍が進んでいないこと等が、若者、特に女性の県外流出の要因の一つとなっている。

こうした状況を踏まえ、女性の活躍推進に向けた取組を実施することで、男女ともに自らが希望するライフスタイルを選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

3 事業概要

(1) 働く女性のキャリア形成に向けた支援 (9,040 千円)

- 新**・ 女性の活躍を後押しするため、企業訪問を通じて各種支援事業の活用促進やアドバイスをを行うほか、トップセミナー等を開催する。
- ・ 県内中小企業にアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスを行うことにより、女性管理職登用に向けた社内体制構築を支援する。
- ・ 女性社員を対象として、管理職に必要とされるスキルの習得や管理職への不安の解消等を目的とした女性リーダー養成講座を開催する。

(2) 男女がともに活躍できる社会づくりに向けた普及啓発 (3,982 千円)

- ・ 男女共同参画フォーラムを開催するほか、社会人や中高生、大学生を対象にアンコンシャス・バイアス※解消を目的とした講座を開催する。

※ アンコンシャス・バイアス
無意識の思い込みのこと

(3) 「男女共同参画・女性の活躍支援センター」による支援 (43,443 千円) **3補含む**

- ・ 起業に必要な基礎知識・デジタルスキルに関する女性向けの講座を開催するとともに、継続的なフォローアップを実施する。
- ・ 若年女性のキャリア形成を支援するため、岐阜で活躍する女性と県内の女性社員や大学生との交流会を開催する。
- ・ 子育て・就労・介護など、様々なライフイベントに直面している女性を支援するための講座や男女共同参画に関する講座等を開催する。

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (8)男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費
男女共同参画普及啓発費